井上城治

動き出した分権改革に遅れるな

問 ①70年代革新自治体時代で思考停止の市長は先見性がない。副市長制など自治法改正にどう対応するか。②長の権限強化に対応してこれを牽制すべき議会の権能強化も急務だがどうこたえるか。③第2次分権改革では都から市町村へ事務・権限移譲がある。その対応は。

答 ①地方分権の推進、地方自治権の拡充に向け必要なものは積極的に取り組む②議会で議論されるべきもの。議会案があれば一緒に検討したい③地域住民のニーズを迅速的確に行政に反映させるため、財源措置の伴った権限移譲が必要。②公益通報制度の中で対応するが、推移を見ながら検討する。③議事録は作成していない。交渉メモを取っており最終的に確認書を取り交わし公開文書としている。

まだガラス張りではない矢野市政

問 ①岐阜県の裏金づくりのようなことを未然防止する公益通報制度だが、何ゆえ堂々と条例化しなかったか②我孫子市のように議員の不正口利き防止制度も必要ではないか③行革で対立が深まる労使交渉をアンダーテーブルにすべきではない。労使交渉議事録を公表せよ。

答 ①法制度を受けてつくっており規則で対応した。

「経費節減」について ―経費の歳出抑制のさらなる徹底を―

問 ①市の各施設のエレベーター利用に関し最寄階への利用を原則控えていただくため、職員・市民を初めとする方々に利用を控えていただく旨の「お願い」文の掲示を②小・中学校で児童・生徒が主体となる温暖化防止のエネルギー（電気・ガス）削減計画の取り組みを。

答 ①傷んで見えない部分は直していく。②福島議定書のような取り組みについて学校に紹介し、光熱水費の削減に努めていく。

「歳入増対策」について ―市の公共施設駐車場の有料化に向けて―

問 ①市が財政再建に向け受益者負担の観点から各施設の有料化を進める中、サイクルタウンを目指す狛江、又公平性を保つ意味から、今全国の幾つかの市で実施されている市庁舎を初めとする各施設の駐車場有料化について狛江市も実施の方向で検討・取り組みを。

答 費用対効果の見定めが必要と考える。今後各施設の駐車場の規模や、初期投資にかかる財源確保などを検討し、市としての基本的な考え方をまとめたい。有料化の場合は利用者への理解を求める説明も必要と考えている。

議員等の寄附行為の禁止について

議員等は、公職選挙法により、選挙区内における寄附行為等が禁止されています。

私ども狛江市議会議員も、自らの自覚と責任において襟を正していくとともに、改めて法令を遵守し、さらに市民の皆様の信頼を得ることに引き続き努めてまいりますので、今後ともご理解とご協力をお願いいたします。

東京都狛江市議会

石黒実

少子化対策としての子育て環境の充実について

問 ①保育園待機児の解消に向けて私立保育費の差額補助を②不妊治療や妊婦の検診に対する支援を③子供の医療費助成を中学生まで早期に行えないか④ブックスタート事業で1歳6カ月児や3歳児へと事業拡大を⑤猪方前原樹林地に子供達が楽しめる遊具設置を。

答 ①民間保育所保育料の経済負担が大きいことは感じている②身近で相談できる体制を整備したい③現在の財政状況では難しく、今後の財政状況等により対処④財政状況等を踏まえて検討していきたい⑤遊び場として開放できるか、関係部署並びに地主と協議していく。

道路整備と交通安全対策について

問 ①17年度で38件の道路陥没が発生している生活道路の管理徹底を②隅切りの未整備道路がある土地所有者が協力する場合市負担で速やかに対応を③2軒の買収が進まず今だ未整備の泉龍寺裏都市計画道路3・4・4号線、市民からなぜ進行しないのか疑問の声が。

答 ①水道課では、定期的に漏水検査を実施し、その他道路パトロール等で対応②近隣市には市負担で対応しているところもあり、考えていく③関係人は、事業について理解をいただいているが、土地価格・建物補償の考え方に差異があり、今後とも理解をいただけるよう進めていく。

白井明

まちづくりについて

問 ①計画を立てたら終わりで、特に基本計画を軽視している気がする。計画的な運営が求められると思うがどうか。②都の水道局用地は今後の街づくりに大きな影響を及ぼすが現状は。③緑のまちづくり協力金は面積等によらず一律50万円である。不合理ではないか。

答 ①アクションプランで基本計画を具体化するため、財政的裏づけを持つ実施計画を策定した②利活用について狛江市の考えを水道局に提案した。水道局では市の案もしんしゃくして論議されていると考える③ミニ開発・ワンルームマンション等を抑制したい考え方からである。

行財政改革について

問 ①平成11年12月の行革大綱に掲げた経常収支比率は100を超え5年連続26市最低。なぜか。②保育園6園の職員数119人を102人に、延長保育の定員枠拡大等に合意すれば民営化はないのか。③増員等体制強化をしたが市税収納率は極端に低い。その原因は。

答 ①市税の増等が期待できず、公債費負担が大きい現状では大幅圧縮はすぐには困難。17年度は目標値より0・3ポイント超過達成②保育サービスの向上と職員数の一部削減が受け入れられればそのようにしていきたい③滞納分について、一事案の処理に時間等を要した。

鈴木利一

市民の安心・安全について

問 ①西河原公民館の現状の利用状況、多くの団体が利用しているが、特にカラオケの利用について。②総合防災訓練を通して、行政の市民への取り組みについて。③6月9日に公布された道路交通法の一部（違法駐車対策関係）改正の市民への周知について。

答 ①カラオケグループに限定した統計は取っていない。主に多目的ホールと視聴覚室を利用している。②お子さんや若い方、障がい者の方も参加できる形態を含め、訓練会場・内容を検討していきたい。③法改正の内容を6月1日の市広報でお知らせしている。

須田繁美

行財政改革について具体的に尋ねる

問 ①納税している市民と、税を納めない市民がいるが、税等の未収状況は②待機園児がいるにもかかわらず保育料の未収が1000万円からになるが、どのように対応しているか③住宅手当の二重払いが改善され、幾ら節約できたか④国保等を含めて徴収率の改善策は。

答 ①17年度決算で、市税8億400万円、国保税8億9000万円等②未納通知、督促状、電話・訪問による徴収、口座振替の推進など③予算ベースで前年比1660万円の減④特別滞納整理班を中心に、習得した都の徴収ノウハウを活用し未収入額の回収に努める。

子どもたちの安心安全について尋ねる

問 三小・二中の通学路でもある一の橋交差点の改良工事の予算が18年度予算に計上され、一日も早く完成して欲しいと望んでいる。地域の人々の関心を集めている工事の完成時期と工事の進捗状況について。

答 用地買収と仮柵設置までが本年度工事で、19年度の早い時期に東京都の車道改修工事に合わせて交差点改良を実施していきたい。

一の橋交差点

栗山欽行

「市場化テスト」と行財政改革推進について

問 ①行政改革の手法に「市場化テスト」がある。効率的な業務遂行の手法と認識するが今後の方針は②効率的な行政運営の推進、定員適正化計画の目標達成には定型業務の抽出は不可避である。委託化・多様な雇用形態の導入についての考え方は。

答 ①窓口業務等の見直しに当たり民間活力導入の一つの方法として検討する②限られた人員で、良質かつ低廉な公共サービスを実現するため、サービス提供のあり方を見直し、委託化や多様な雇用形態の導入を積極的に活用する必要がある。

「電子行政推進」と情報化グランドデザインについて

問 ①情報化グランドデザインの策定が焦眉の課題と認識するが今後の方針は②「オンライン利用計画」の策定が求められている。方針と策定時期は③財政負担をかんがみると共同アウトソーシングが必要と思われる。検討していく考えはないか。

答 ①情報化アクションプラン「e―Komae戦略Ⅱ」により計画的に進めているが、さらに電子化のスピードを速めていく必要がある。②今年度中に策定していく。③東京電子自治体共同運営サービスで既に実施しているが、今後も可能性の研究を進める。